

フードバリューチェーン

**技術と発想で新たな価値を提供し、
すべての人が安心・安全に暮らせる社会に貢献します。**

人々の暮らしに欠かせない食において、パートナーとともにフードバリューチェーン全体を見据え、「いつでも、どこでも、誰でも、いつまでも」食の安心・安全を届けるソリューションを世界のあらゆる地域に提供していきます。



フードバリューチェーン事業
推進部担当役員
横尾 英博

事業の強み

**担い手不足や気候変動に対し、
安定的に栽培できる施設園芸ハウス**

クルマで培ったモノづくり技術を農業生産と融合させることで、農作物が安定して栽培できる環境を空調技術で支え、あらゆる人が働きやすい環境になるように自動化技術を導入し、生産性が高く、持続的に成長できる施設園芸ソリューションをグローバルに提供します。

**ドライバー不足や配送多様化に対し、
高品質で多彩な車載用冷凍機**

1972年の車載用冷凍機の事業開始から累計20万台以上の販売実績で培った高品質・高効率なモノづくりにこだわり、幅広い製品バリエーションを持つトラック冷凍機だけでなく、近年多様化する小口配送においても、一般ドライバーや乗用車でも柔軟に配送可能な小型モバイル冷凍機を提供します。

**変化する食流通ニーズに対し、
新たな流通DXソリューション**

クルマで培ったQRコード・RFID技術を活用し、多様な食品情報をデジタル化することで、消費者の安心・安全ニーズに応える生産から販売までの食流通情報の見える化や、非効率な流通の需給最適化や在庫適正化につながる、一気通貫の食流通プラットフォームを提供します。

2022年の事業戦略

社内外パートナーとともに、社会課題を解決するソリューションおよびグローバル展開する体制をつくり上げ、事業の本格拡大を開始します。

成長戦略	<p>世界の食が需要に応じて持続的に生産・輸送できる社会を目指して、フードバリューチェーン業界が抱える社会課題の解決を、デンソーの技術を活用した最適かつ先進のソリューションによって実現します。</p> <p>農業生産事業では、グローバルには、施設園芸の事業パートナーであるセルトングループとともに、デンソーの自動化技術を掛け合わせた革新的な施設園芸ハウスを各地の社会ニーズに合わせた形で事業展開します。国内には、どんな人でも働きやすく、安定生産ができる施設園芸ハウスを通じた、地域産業の活性化に取り組みます。</p> <p>物流関連事業では、Eコマース市場の拡大に伴い需要が見込まれる、温度管理が必要な小口配送において、新たに生まれる物流形態やパートナーとともに、デンソーの冷凍機技術の強みが活きる新しいソリューションの構築に取り組みます。</p> <p>また、食流通DX活用においては、消費者への食の安心・安全に向けたトレーサビリティや、サプライチェーンの効率化につながる流通システムの構築を目指して、パートナーとともに実市場での実証実験に取り組み、将来のシステム導入に向けて取り組みます。</p>	 <p>セルトングループとの連携</p>
研究開発	<p>スマート農業の実現を目指して、株式会社アグリッド(株式会社浅井農園と2018年に設立)において、「人と機械が協働する」新しい農業生産モデルの実現に向けた、生産システムや自動化技術の実証実験を進めています。</p>	 <p>株式会社アグリッド</p>

環境・安心戦略の実績

目標	成果
国内施設園芸ハウスの受注獲得	お客様のニーズに応える最適な製品組み合わせのソリューションを提案し、農業生産法人から受注獲得。
小型モバイル冷凍機の宅配以外の市場へのトライアル開始	食品会社からの受注獲得。
QRトレーサビリティシステムの市場トライアル開始	パートナーと流通効率化に向けた市場トライアル完了。

“品質”への取り組み

施設園芸分野では、デンソーが長年、車載事業で培ってきた品質管理手法をベースに、最適な品質とサービスを実現していきます。さらに、フードバリューチェーン全体では、食の安心・安定供給を目指し、農業生産から流通・消費まですべての工程において、他社と連携し、お客様への提供価値の最大化のために必要な品質管理手法を構築していきます。

戦略の実現に向けた具体的な取り組み

カーボンニュートラル型農業による地方自治体での地域創生に貢献

北海道伊達市は、農業による地域創生に挑戦すべく、「ITを活用したスマート農場の実証実験および担い手育成」のために、デンソーが新規開発した多棟連携型農業ハウスを建設します。当ハウスの特長として、独自の強制換気システムによりハウス栽培環境の均一化・安定化を実現できる優位性を活用し、DX機能による早期新規就農者の育成を進めることが可能です。また、当ハウスには地域資源である木質ペレットなどの自然エネルギーの活用を導入予定です。2022年夏に着工し、2023年度から市で野菜生産の実証実験をスタートする予定です。地域

の新たな担い手人材を育成し、北海道伊達市の農業を発展させることで、デンソーは地域創生に貢献していきます。

農業を活用した地元民間企業による地域活性化にデンソーが貢献

愛知県で不動産を手掛ける株式会社ビレッジ開発は、当社の強制換気ハウス「プロファーム T-キューブ」を導入し、2022年9月からミニトマトの栽培を開始します。また、地域で新規就農者を募り、収穫したミニトマトは地域の産直市場などで販売する予定です。当社のハウスを導入することで、従来ハウスに対し、独自の強制換気システムによりハウス内の風が制御され、ハウス内栽培環境の均一化・安定化が実現。新規参入企業の農業を支援していきます。



プロファーム T-キューブ

今後も、株式会社ビレッジ開発によるさらなる農業事業の拡大を通じた地域活性化へ、デンソーは継続的に貢献していきます。

事業を通じた社会課題解決

貢献するSDGs



自治体による産地ブランド向上にシステムを通じて貢献

デンソーは、熊本県産アサリの産地ブランド向上に向けた取り組みとして、熊本県が新たに立ち上げた官民組織「県産アサリバリューチェーン改善協議会」に参画し、アサリの生産流通履歴や産地保証に関する独自の制度におけるシステム構築の実証実験を進めています。

熊本県は、地元漁業者の取ったアサリの産地証明書を発行し、QRコードを活用して消費者が読み取ることで、適切な産地情報発信につなげています。生産から販売までのトレーサビリティ

仕組みづくりの支援を通じて、デンソーは食の安心・安全に貢献していきます。



デンソーによるQRコードでの産地情報読み取りイメージ



熊本県による産地証明書